

「うみ(海)の子」を育てる

～ 海事立国 日本の将来を担う次世代人材確保のための協議会発足 ～

平成20年 2月22日

【問い合わせ先】

九州運輸局（担当：海事振興部）
電話 092-472-3155 藤田・土井

少子高齢化社会の到来の中、海運業や造船・船用工業などの海事産業においては、総じて労働力の高齢化の進行が顕著であり、若い人材確保が喫緊の課題となっています。

海事産業界は、これまでも事業紹介など個々のイベント活動を行っていましたが、今後は個々のイベント情報を集約してより効率的に連携するため、平成20年2月19日、九州運輸局において「第1回九州海事産業次世代人材育成推進協議会」を開催し、地域の海事関係者、海事教育機関等と相互の連携・活動の強化を図り、海の大切さ・海事産業の果たす役割について、青少年に感動とロマンを与えられるような強力な広報活動を推進していくことを確認しました。

この協議会の主な活動としては、海事産業界が行うイベント情報を収集し広報資料やホームページを作成する、と同時に教育機関等に直接イベントセールスの実施等を予定しており、特に、児童・青少年を対象に海の魅力のPRを行い興味や関心を沸き上がらせ、次世代の海事産業への人材確保・育成を行う効果的なPRを展開していくことにしております。

協議会の構成メンバーについては、以下のとおりです。

○協議会構成メンバー

九州旅客船協会連合会、九州地方海運組合連合会、全国内航タンカー海運組合西部支部、九州地方港運協会、(社)九州小型船舶工業会、(社)日本造船協力事業者団体連合会九州地方支部、九州船用工業会、(社)日本船舶電装協会九州支部、九州地方倉庫業連合会、九州冷蔵倉庫協議会、(社)九州海事広報協会、国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校、九州運輸局

○協議会の今後のスケジュール

～20. 3月末	現行イベント・広報内容の洗い出し（情報収集） 広報資料の作成（HP作成）
4～10月	平成20年度イベント広報及びイベントの実施 広報資料の更新（HP更新）
10月～21. 1月末	計画の進捗状況・検証 次年度計画の策定

九州海事産業次世代人材育成推進協議会について

1. 趣旨・目的

四面を海に囲まれる我が国の経済活動や国民生活にとって、資源・エネルギー等の安定輸送確保等の観点から、海は極めて重要な役割を果たしている。しかしながら、国民の祝日として「海の日」が制定されてから10年あまりが経過しているが、海に関する知見、体験等が必ずしも十分に国民に浸透しておらず、海からの恩恵が広く国民に認識されるに至っていない。

一方、海運業、造船・舶用工業などの海事産業においては、少子高齢化社会の到来の中、労働者の確保の課題に直面している。特にこれらの産業においては、総じて労働力の高齢化の進行が顕著であり、特殊な技術や技能を有する次世代を担う若い人材の確保が喫緊の課題となっている。このため、各企業の採用活動や人材育成活動の強化はもとより、若年層の海への興味や関心を喚起する取組みが一層重要となっている。

このような状況の中、昨年6月の交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会中間とりまとめにおいては、海の魅力のPRを通じ青少年への海への関心を高めることが重要であるとされている。また、昨年7月20日に施行された海洋基本法においても、国民の間に広く海洋についての理解と関心を深める取組の必要性が規定されている。これらを踏まえ、「海事産業の次世代人材育成推進会議」を設置し、全国レベル及び地方レベルで、海の大切さ・海事産業の果たす役割について、青少年に感動とロマンを与えられるような強力な広報活動を推進することとなった。

推進会議は、海事産業関係団体を含む幅広い海事関係者の中央組織から構成し、主として以下の活動に取り組むものである。

- (1) 海事分野の次世代人材育成のための広報活動の統一の方針の策定とこれに基づく行動計画の策定・推進
- (2) 地域の海事関係者が連携して取組む海事分野の次世代人材育成のための広報活動の充実のための活動に対する支援（広報素材の提供、人材派遣、資金援助等）

以上のことを踏まえ、九州運輸局においても、地域の海事関係者、教育機関等と相互の連携・活動の強化を図るため「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」を設立し、海事分野次世代人材育成のための広報活動推進を目的とするものである。

2. 協議会の役割

- ① 海事広報の実施内容の企画、立案
- ② 地方自治体への海事広報推進の要請
- ③ 関係市町村、関係団体との共同によるイベントの開催等
- ④ 海事広報協会をはじめとする海事関係団体への助言、イベント等への参加等の支援